



(法第28条第1項関係様式例)

令和2年度事業報告書

令和2年6月1日から令和3年5月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 健康生活応援くまもとプロジェクト

1 事業の成果

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け年間を通しての活動が出来ず単発的な活動となった。特に、健康寿命の延伸を支える健康生活応援講座は、令和元年度実施中にコロナウイルス感染拡大の煽りをうけ途中で中断した「人が元気！まちが元気！城南健康塾」のフォローアップを7月に実施するとともに、熊本公徳会との共催事業「健康長寿いきいき講座」及び熊本市清水公民館等との共催事業「清水・高平台健康学びの教室」、NPO法人傾聴ネットキーステーションとの共催事業「傾聴と健康生活応援講座」を開催、合計延べ726名の参加を得た。また、コロナ禍にあって高齢者の巣ごもりによるストレスや心身の体調不良改善対策として「楽しく学べる介護予防運動」を11月～2月にかけて合計5回実施し延べ75名が参加した。

高齢者就労相談業務は、7月から12月まで109日間、大窪公民館を拠点に開設するとともに、10月には熊本市会館において「高齢者就労セミナーと企業面談会」を開催、高齢者20名、企業10社の参加を得るなど成功裡に終了した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
健康づくり機能向上推進支援事業	健康寿命の延伸を支える健康生活応援講座	7月19日～8月2日 (毎日 曜日午前10時～11時30分)	熊本市城南公民館	16名	熊本市民延べ48名	4,568

健康づくり機能向上推進支援事業	健康寿命の延伸を支える健康生活応援講座	10 月 18日～ 12 月 13日 (同上)	熊本市 清水公民館	36名	熊本市民延べ162名	
	健康寿命の延伸を支える傾聴と健康生活応援講座	11 月 16日～ 12 月 14日 (毎月曜日)	熊本市 市民公益活動センターあいぽーと	30名	熊本市民延べ161名	
	健康寿命の延伸を支える健康生活応援講座(介護予防運動)	11 月 22日～ 2 月 28日(5回 毎午後1時30分～3時)	熊本市 清水公民館	15名	熊本市民延べ75名	
	健康長寿いきいき講座	8 月 16日～10 月 4日 (毎日曜日午前10時～11時30分)	熊日カルチャーセンター	28名	熊本市民延べ280名	
	高齢者就労相談事業	7 月 1日～12 月 21日(毎週5日間)	大窪公民館	1名 (延べ109日)	熊本市民延べ70名	

健康づくり機能向上推進支援事業	高齢者就労セミナー・企業面談会	10月30日 (午前10時～午後4時)	熊本市民会館	12名	熊本市民20名・企業出席者15名	
健康生活づくり環境整備推進支援事業	暮らし環境相談事業としての福祉施設増築計画支援	令和2年6月～令和3年5月	大津町有料老人ホーム	3名	施設管理者・施設長	6
健康生活づくり地域支援事業	該当なし					
まちづくり推進に関する支援事業	各地域におけるまちづくりに関する助言及び地域開発等の支援	令和2年6月～令和3年5月	北区植木町地内 嘉島町地内	4名 4名	土地所有者等3名 嘉島町都市計画課3名	
その他の法的達成のために必要事業	該当なし					

令和2年度 活動計算書

令和2年6月1日から令和3年5月31日まで

(特定非営利活動法人健康生活応援くまもとプロジェクト)

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	24,000	24,000	
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金	30,000	30,000	
3 受取助成金等			
熊本公徳会助成金	322,500		
福祉医療機構助成金2020年度分	9,987,000	10,309,500	
4 事業収益			
健康長寿いきいき講座	80,000		
健康生活応援講座資料代 (清水・高平台健康塾)	24,000		
	0	104,000	
5 その他収益			
受取利息	1		
雑収入	0	1	
経常収益計			10,467,501
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
臨時雇賃金	1,030,000		
法定福利費			
人件費計	1,030,000		
(2) その他経費			
謝金	2,861,500		
旅費交通費	71,330		
通信運搬費	49,626		
印刷製本費	47,397		
消耗品費	349,783		
備品費			
水道光熱費			
地代家賃	133,900		
保険料			
会議費	24,000		
雑費			
その他経費計	3,537,536		
事業費計		4,567,536	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費	2,520		
印刷製本費			
消耗品費	21,500		
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	24,020		
管理費計		24,020	
経常費用計			4,591,556
当期経常増減額			5,875,945
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			5,875,945
前期繰越正味財産額			15,953
次期繰越正味財産額			5,891,898

令和2年度会計貸借対照表
令和3年5月31日現在

(特定非営利活動法人健康生活応援くまもとプロジェクト)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
預貯金	5,891,898		
		5,891,898	
流動資産合計			
2固定資産			
土地			
家屋			
車両			
固定資産合計		0	
資産合計			5,891,898
II 負債の部			
1流動負債			
短期借入金			
前受金(福祉医療機構)			
		0	
流動負債合計			
2固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		15,953	
当期正味財産増加額(減少額)		5,875,945	
正味財産合計			5,891,898
負債及び正味財産合計			5,891,898

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和2年度)

法人名：(特定非営利活動法人健康生活応援くまもとプロジェクト)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつています。

(i)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	健康づくり機能向上 推進支援事業費					合計
(1) 人件費						
給料手当						0
臨時雇賃金	1,030,000					1,030,000
福利厚生費						0
人件費計	1,030,000	0	0	0	0	1,030,000
(2) その他経費						
会議費	24,000					24,000
旅費交通費	71,330					71,330
諸謝金	2,861,500					2,861,500
通信費	49,626					49,626
広告宣伝費						0
消耗品費	349,783					349,783
地代家賃	133,900					133,900
水道光熱費						0
保険料						0
印刷製本費	47,397					47,397
雑費						0
その他経費計	3,537,536	0	0	0	0	3,537,536
合計	4,567,536	0	0	0	0	4,567,536

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
一般財団法人熊本 公徳会助成金	0	322,500	322,500	0	健康長寿いきいき講座助成金
独立行政法人福祉 医療機構助成金 2020年度分	0	4,116,000	4,116,000	0	地域連携活動支援事業2020年度 分助成金は4,116,000円です。
独立行政法人福祉 医療機構助成金 2021年度分	0	5,871,000	16,512	5,854,488	
合計	0	10,309,500	4,455,012	5,854,488	

令和2年度財産目録
令和3年5月31日現在

(特定非営利活動法人健康生活応援くまもとプロジェクト)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	37,410		
普通預金(肥後銀行池田支店)	5,854,488		
流動資産合計		5,891,898	
2 固定資産			
土地			
家屋			
車両			
固定資産合計		0	
資産合計			5,891,898
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金(福祉医療機構)			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			5,891,898

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。